

児童養護施設退所者のアフターケアに関する一考察

- 18 歳で措置解除となるケースに焦点をあてて -

伊藤 嘉余子

埼玉大学教育学部乳幼児教育講座

キーワード：児童養護施設 施設退所者 アフターケア 満年齢での措置解除

1. 研究の動機と問題の所在

児童養護施設は、親の死亡や行方不明、親から虐待を受けている等の理由によって適切な養育環境にない子どもたちを入所させ、自立支援を目的として日々の生活支援をはじめとするさまざまな支援を行う児童福祉施設である。対象は1歳から18歳までの児童（場合によっては乳児や18歳を超えたものを含む）である。施設退所となるケースは、家庭復帰（問題解決・未解決にかかわらず親子同居による家族再統合）、他施設への措置変更（里親家庭への委託変更を含む）、満年齢を迎えての措置解除（高校卒業もしくは中卒での就職、または高校中退ケース）に大別することができる。

児童養護施設で18歳を迎えるまで育った子どもたちが、社会的に自立した生活を営むことができるようになるには、施設入所中のみならず、施設退所後においても継続的な支援、つまりアフターケアが非常に重要である。一般家庭の子どもたちとは異なり、社会的養護下で育った子どもたちの場合は、自分の親が「あてにできない親」であることが多く、施設退所後に家庭復帰して親と同居する場合も、独立して生活する場合も、経済的にも精神的にも施設を頼るしかない状況にあるケースが少なくない。

2005（平成17）年に児童福祉法が改正され、児童養護施設退所者のアフターケアが児童養護施設の業務として位置づけられた。しかし、アフターケアを実践するための交通費や人件費の保障をはじめとする実践が可能となるような具体的な整備はなされず、退所した子どもたちのニ

ズに十分応えることのできるようなアフターケアが展開できる条件は整えられてはいない。そのため、全児童養護施設に配置された家庭支援専門相談員（ファミリーソーシャルワーカー）を中心に、子どもの自立支援に資するような援助実践が施設ごとの創意工夫によって展開されている現状である。

さらに、「アフターケア」とひとことで表現しても、退所理由や退所に至った経緯、退所後の本人や家族の状況等によって、ニーズは大きく異なるし、アフターケアとして行うべき支援は多岐にわたる。例えば、18歳未満で退所となったケースでは、アフターケアの重要機関として児童相談所に大きな役割を期待できるが、18歳を迎えての退所となった場合、児童相談所の対象年齢外となるため、施設と連携してアフターケアを行うことのできる社会資源が非常に限定される。地域によってはほとんど資源のない場合もある。

さらに、18歳未満での退所ケースの多くは「問題解決型の家庭復帰」であるのに対して、18歳を迎えての「卒業（高校中退を含む）・満年齢での措置解除（以下、満年齢での措置解除）」ケースでは、入所時の養護問題がほとんど解決されていない、あるいは悪化しているケースがほとんどである。そのため、多くのケースで実践される「親子が仲良く暮らしていくための家族関係調整」としての支援ではなく、「親からこれ以上傷つけられないための支援」「親と上手に距離をとって生活していくための支援」といった援助がアフターケアとして必要になってくる。

2．研究の目的

本研究では、「満年齢での措置解除ケース」に焦点をあて、退所後のアフターケアとして必要な視点や方法、アフターケアを行うために必要な改善策や課題について明らかにすることを目的とした。退所時の状況に加えて、入所前・入所時から退所に至ったプロセスにも着目し、「満年齢で措置解除」となるケースによくみられる傾向を明らかにした上で、有効なアフターケアを行うために入所中から準備しておくべきこと、退所後の関わり方の留意点や重要点などについて検討し、アフターケアの実施体制を整えていくために必要な改善点等について一定の提案を示したいと考えた。

3．研究の方法

3つの都道府県内にある児童養護施設（92施設）にご協力いただき、2010年3月に「18歳で措置解除」として退所となったケース（計243事例）を収集した。これらのケースについて以下の項目の回答を求めた。性別、退所時年齢、入所時年齢、入所期間、入所理由、入所理由の改善度、行うアフターケアの内容、アフターケアを行う上での留意点。

4．倫理的配慮

収集したデータについては統計的に処理を行い、結果の公表に際して施設や個人が特定されることのないよう十分配慮した。エピソード記述内容の開示に際しても、施設や個人が特定されないよう万全を期した。上記のような配慮を行う旨を調査の目的・趣旨とともに調査依頼文書及び調査票表紙に明記した。また、複数の施設から「施設や個人が限定される可能性が高いので地域については標記しないで欲しい」旨の強い希望があったため、都道府県名をはじめ地域が限定される可能性の高い情報（交通、地域資源の数や種類、産

業など）については公表しないことを調査後にあらためて誓約した。

さらに、研究結果については、学会発表や論文等の形で公表する予定であることも明記し、調査票の返送によって調査趣旨および結果の公表等について了承を得たものと判断した。

5．結果

1）退所者の属性

性別

性別については、男性 133 名（54.7%）、女性 110 名（45.3%）と、若干男性が多いもののほぼ半数ずつといえる。

入所期間

入所期間については「1年未満」2名（0.8%）、「1～3年」50名（20.6%）、「4～6年」69名（28.4%）、「7～9年」41名（16.9%）、「10年以上」81名（33.3%）であった。2008年2月現在の児童養護施設における平均入所期間が4.6年であるが、今回の調査対象者の平均入所期間は7.1年であり、他の理由での退所児童よりも入所期間は長期化する傾向にあるといえる。

他施設の入所経験

退所した施設以外の施設等における生活経験については「あり」が71名（29.2%）であった。具体的には表1のとおりである。一つの児童養護施設で長期間生活しているケースが多い結果となった。

2）入所理由（養護問題）と改善度

入所理由

入所理由について児童相談所で実際に用いる「入所理由決定通知書」の内容に基づき項目を設定し回答を求めた。その結果、最も多かったのは「虐待・放任」45名（18.5%）、次いで「経済的理由による養育困難」33名（13.6%）であった（表2-1）。他施設等からの措置変更ケースの措置理由については表2-2にまとめた。

(表1) 退所した児童養護施設以外での生活経験
(MA)

	実数	%
乳児院	23	9.5
他の児童養護施設	22	9.1
この児童養護施設(再入所)	3	1.2
児童自立支援施設	4	1.6
里親家庭	10	4.1
情緒障害児短期治療施設	4	1.6
その他	9	3.7

(表2-1) 退所施設への入所理由

	実数	%
両親又はいずれかの疾病・入院	15	6.2
離婚	10	4.1
経済的理由による養育困難	33	13.6
両親又はいずれかの就労	10	4.1
両親又はいずれかの家出・失踪	20	8.2
両親又はいずれかの精神疾患	24	9.9
両親又はいずれかの死亡	12	4.9
両親又はいずれかの勾留・拘留	6	2.5
親子関係の問題	8	3.3
虐待・放任	45	18.5
養育環境に起因した子の問題行動	10	4.1
棄児・養育拒否	6	2.5
乳児院からの措置変更	13	5.3
他の児童養護施設からの措置変更	21	8.6
里親からの措置変更	4	1.6
無回答	6	2.5
合計	243	100.0

(表2-2) 他施設等からの措置変更ケースの
措置理由

		%
乳児院からの措置変更	13	100.0
両親又はいずれかの疾病・入院	1	9.1
経済的理由による養育困難	2	18.2
両親又はいずれかの精神疾患	3	27.3
虐待・放任	1	9.1
棄児・養育拒否	3	27.3
無回答	1	9.1
他児童養護施設からの措置変更	21	100.0
経済的理由による養育困難	2	11.1
両親又はいずれか家出・失踪	3	16.7
虐待・放任	10	55.6
養育環境に起因した子の問題行動	2	11.1
棄児・養育拒否	1	5.6
里親からの措置変更	4	100.0
両親又はいずれかの疾病・入院	1	25.0
両親又はいずれか家出・失踪	1	25.0
養育環境に起因した子の問題行動	1	25.0
棄児・養育拒否	1	25.0

入所理由の改善度

入所理由となった養護問題がどの程度改善されたかについては、「変化なし」が最も多く 129 名(53.1%)であった。次いで「まあ改善された」が 52 名(21.4%)であった。「少し悪化した」「かなり悪化した」は合計して 7%だった(表3)。

「その他」の内訳としては「親(保護者)死亡」「親(保護者)失踪につき判断できず」が 8 名、それ以外としては、「当初の養護問題はクリアしたが新たな(異質の)問題が生じている」という内容のものだった。

このことから、入所期間が長いにもかかわらず、子どもが施設で生活している間、親の生活はさほど改善されていないこと、退所後、入所前と変わらず問題を抱えた親が暮らす地域で生活しなければならない状況におかれることがわかる。

（表3）入所理由はどの程度改善されたか

	実数	%
すべて改善された	12	4.9
かなり改善された	19	7.8
まあ改善された	52	21.4
変化なし	129	53.1
少し悪化した	7	2.9
かなり悪化した	10	4.1
その他	11	4.5
無回答	3	1.2
合計	243	100.0

3）行うアフターケアの計画

計画の有無と内容

アフターケアを行う計画の有無については「予定あり」が203名（83.5%）、「予定なし」34名（14.0%）、「無回答」6名（2.5%）であった。

「予定なし」の理由としては「家族との同居が決まっている」「遠方に居住予定のため」が同数（10名）で最も多く、その他として「施設（職員）と退所者との関係ができていない」「退所者本人が施設との関わりを望んでいない」「（退所してから1年以上経過しているケースのため）現在音信不通」等があった。

「予定あり」のケースについて、行うアフターケアの内容について尋ねたところ、「親子関係調整」「就労継続のための支援」「生活を営む上での支援」「その他」の4つに大別することができた。

最も多かったのは、親子関係調整に関する支援であった。多くのケースにおいて入所理由となった養護問題が解決されておらず、親が自分の生活をきちんと立て直すことができていない。そのため、18歳で施設退所し、働くようになった子どもの経済力をあてにする親も少なくない。退所して働き始めた子どもと親が共倒れになってしまわないように、「親をどう捉えるか/認識するか/考えるか」といった発想や思考・認知の再構成や親への感情の整理を助けるとともに、親との距離のとり

方に関する具体的なアドバイス（面会の頻度、電話への対応方法、急に会いに来られた時の対処方法等）を行うという回答がほとんどのケースでみられた。

（表4）アフターケア計画の内容

親子関係調整	（具体例）親との距離のとりかた、親の代弁、親への仕送りに関する助言、親の通院/介護に関する相談支援 など
就労継続のための支援	（具体例）敬語などの指導、職場訪問、職場での問題に関する相談支援、通勤時の面会、毎朝の起床支援（電話） など
生活を営む上での支援	（具体例）金銭管理に関する助言、保証人などに関する相談、家事指導、近所とのトラブル解決 など
その他	（具体例）恋愛・結婚に関する相談、転職に関する相談、退所者同士の集いや施設への帰省、定期的な手紙など

次いで多かったのが「就労継続のための支援」であった。18歳で退所する子どもは施設生活が長いと、一般家庭で育つ子どもと比べて、どうしても社会経験が不足しがちであるとの問題意識を多くの施設職員がもっている。近年はそうした格差をなくすべく各児童養護施設においてもさまざまな社会体験を子どもに提供する取り組みを行っているし、リービングケアの内容も充実しつつあるが、まだ十分とはいえない現状である。こうした状況を鑑み、職場で退所者本人が困ることがなるべく少なくて済むようにビジネスマナーについては、退所後も引き続き教えていくことができるよう心がけているとの回答が多かった。また、定期的に職場訪問を行い、職場の責任者に挨拶をすることによって「退所者なるべく長くかわいがってもらえるように」職場と施設との良

好きな関係づくりを重要視している施設が多いことも明らかになった。さらに、遅刻や無断欠勤がないようにと「毎朝モーニングコールをする」「朝の通勤電車で会うことにしている」といった職員の個人的な関わりとしてアフターケアを行っている実状もうかがえた。

次に「生活を営む上での支援」である。最も多かったのは「光熱費を含めた生活費の管理の仕方」を中心とした金銭管理に関する助言指導であった。銀行等での預金口座の作り方から毎月の給与と生活に必要な支出に関する指導など、きめ細やかで具体的な助言が必要とのことであった。しかし実際には「具体的な助言指導」といっても限界があり、「残高がゼロになってしまってから／借金を作ってからの相談対応に追われている」というのが現実のようである。

最後に「そのほか」として、さまざまなアフターケアの取り組みがあげられていたが、そのなかで、すべての施設に共通していたものとして「退所者が定期的に集まれるような機会をつくる」「気兼ねなく施設に帰省できるよう、退所者専用の部屋を用意できるよう準備する」といった「施設への帰省」に関する内容のものがあつた。私たちがお正月や連休などに実家に帰省するように、退所者も自分の育った懐かしい「我が家」のような存在である施設に帰省したいときがあるだろう。そのような退所者に対する配慮をアフターケアの一環として行おうとしている施設が多いことが明らかになった。しかし、その一方で「退所者の帰省時に入所中の子どもとのトラブルが多いため、できれば入所児童と空間を分離したい（別棟にしたい）」といった意見も多くみられた。また「せっかく帰省しても、職員の入替わりが激しく、全員知らない職員になっていたりすると、次から帰省しなくなる」との意見もあり、職員が長く勤めることができるような職場環境支援、退職者を減らすための創意工夫や職員支援についても今後考えていく必要があるだろう。

アフターケアの主たる担当者

アフターケアの主たる担当者については「子ども（退所者）の元担当職員」が最も多く 201 名（82.7%）、次いで「家庭支援専門相談員（FSW）」10 名（4.1%）、「施設長」7 名（2.9%）であった。それぞれの理由について、表 5 にまとめた。また「特に決めていない」も 9 名であった。

（表 5）アフターケアの主たる担当者設定の背景

元担当職員	退所者との信頼関係ができており支援しやすい 入所中から退所者のことを知っているため安心感がある FSW は家庭復帰ケースのアフターケアで手一杯である
家庭支援専門相談員(FSW)	直接処遇職員と違って、アウトリーチできる時間がある アフターケア専任職員として位置付けている 親の状況を把握しているため支援しやすい
施設長	職員が辞めてしまい、退所者を入所中から知っている職員が施設長しかいない 退所者の勤務先を世話したのが施設長だから支援しやすい
特に決めていない	時間のある職員が行うことにしている 誰でも必要に応じて対応できる体制をとっている 担当職員が辞めてしまったため、全員でフォローすることにした

6. 考察

1) 施設入所中の親・家族の変化・不変化と

子の施設退所

本来、子どもを養育すべきは親・家族が何らかの養育・生活問題を抱えていることを理由に、子どもの児童養護施設入所が決定する。子どもが施設で生活している間に、親・家族は抱える生活

問題を解決・改善すべく努力を積み重ね、支援を受けながら、親子ともども自立した地域生活を営むことができるよう前進しているはず...というのが筋である。しかし、実際には、施設で生活中も親の生活状況が好転していることは少なく、むしろ悪化しているケースすらある現実が明らかとなった。好きで自ら施設に入所してくる子どもはほとんどいない。親の都合だ、親のためだと思いながら施設で生活を続け、いざ退所となった時点で、親が生活を立て直していないことを知ったとき、子どもは何を思うだろうか。18歳退所ケースの子どもたちの平均入所年数は、他のケースや児童養護施設入所ケース全体と比してきわめて長期である。アフターケアの課題から少し話はそれてしまうが、子が施設入所中に家族支援をいかに有効に展開するかについてはきちんと検討する必要があるだろう。

親の抱える問題が解決されていない状況で、親子一緒に、あるいは別々に、地域でともに生活することになる。今回の調査で、アフターケアとして行う支援のなかで最も多かったのが「親子（家族）関係調整」だった。具体的に「親から金を無心されたとき、どう対応するか」「親には居場所を知らせない（住所や電話番号を教えない、部屋のカギを渡さない、職場を教えない）」など、「親との距離のとりかた」を中心とした支援が多いことが印象的であった。この背景には、親が施設入所前・入所中から抱えている問題に退所者である子どもを巻き込ませない、子どもを守りたいという施設職員側の思いがうかがえる。こうしたことを意図した親子関係調整について、施設入所中からインケアもしくはリーピングケアとして行えることも少なくないのではないだろうか。親の生活問題への具体的な支援については、児童養護施設職員ではなく福祉事務所など別の福祉機関が担うことになるが、子どもが親をどう捉えていくか、受け入れていくか、許していくか、関係を構築していくか等について、子どもの成長に合わせて、現在以上にプログラム化された支援を展開する必要があるのではないだろうか。日々の生活の

なかで、自然な発達・成長のなかで子どもの感情や思考の整理を助けるだけにとどまらず、心理学あるいは教育学的なアプローチも援用したプログラムの開発や実践が必要ではないかと考えた。そのためにも、子が自分のおかれた状況や家族・養育環境をどのように受け入れていくのか、そのプロセスに関する研究が必要である。

2) 退所する子どもにとっての「施設」とは何か また「職員」とは何か

退所者のアフターケアにおいて、最も重要な役割を果たすのが「元担当職員」であることが今回の調査で確認できた。特に、入所時からずっと、その子どもの成長を見守ってきた職員については、子どもとの信頼関係もあつく、退所後も支援の必要性の有無にかかわらず「（人間同士の）長いつきあいになる」とのことであった。しかし、その一方で「退所者からかわりを拒否されているのでアフターケアができない」というケースも少なくなかった。入所中からの職員・子どもの関係づくりが重要であることが示唆される。

また、児童養護施設職員の離職率の高さが、アフターケアの有効な実践を阻害している現状も明らかになった。アフターケアの計画「なし」の理由の大半が「担当職員退職のため支援不可」であったことからそのことがうかがえる。また、退所者にとっても、担当職員のいない施設、自分を知っている職員が誰もいない施設は、退所者にとって敷居が高く、気軽に相談したり頼ったりできるところではなくなってしまいうだろう。職員の職場環境のありようや、長く勤め続けることができるための支援のあり方についても今後検討していく必要があるだろう。

職員が退所した後でも、個人的にメールアドレスなどの連絡先を覚えておけばつながり続けることができる。確かに、退所者が求めているのは、施設の職員なら誰でもいいわけではなく、心を許して話せる、信頼できる1対1の人間同士の関係であるといえる。しかし、だから職員が退職しても良いというわけではない。アフターケアの一環

として「帰省先としての施設」が重要視されているように、退所者にとって、施設の部屋や建物、そこで働く職員、一緒に育った仲間たち、すべてが「懐かしいと思える対象・環境」「自分の人生の一部」であり、どれが欠けても寂しいものである。施設で育った子ども、特に 18 歳の自立を迎えるまでの長い期間を施設で過ごした子どもにとって、施設は単に「施設」「住んだことのある場所」ではなく、私たちでいう「実家」に近い感覚をもつ存在になるだろう。自分を担当した職員に対しても同様の感覚を抱くであろう。アフターケアとして具体的にいろいろな支援を提供することだけでなく「そこにあり続けること」によってできる支援もあるということについて考えさせられた。

おわりに

今回は、18 歳を迎えて退所となったケースに焦点をあて、分析・考察を行った。行う予定（実際に支援中を含む）のアフターケアについてエピソードを収集したが、予想以上に漠然としたものや抽象的なものが多かったことが印象的であった。要は「退所者から具体的な相談や問題が持ち込まれたときに、それに合わせて動く用意をしている」ということであるが、養護問題を抱える親子（特に子ども）のための福祉施設として、もっと積極的にアフターケアの方法や支援内容・計画等について考えていく必要はないだろうかとの疑問に思った。今回の調査で収集させてもらった事例を読ませてもらい、退所の時点で、起こり得る問題が想定できるケースも少なくなさそうだと印象を受けた。入所～退所に至ったプロセス、入所中の親子の様子などから総合的にアセスメントを行い、すべてのケースのアフターケアのプログラミングおよびモニタリングをすることが児童養護施設におけるスタンダードな支援である、となることは不可能であろうか。

今後も引き続き、児童養護施設退所者のアフターケアのあり方について、入所理由や退所理由に着目しながら、支援計画の立案や実施方法、その

際に必要となる資源や地域ネットワークなどのシステムのあり方等について、多角的に検討を進めていきたい。

謝 辞

本稿は、2009～2011 年度科学研究費補助金(若手研究(B))「児童養護におけるアフターケア - その援助概念と方法の検討」の成果の一部を報告するものです。ご多忙の中、調査にご協力いただいた児童養護施設の皆様に深謝いたします。

文 献

- (1) 相澤仁 (2008) 「施設退所後の年長児童への新たな支援策」『社会福祉研究』(103), pp.47-53
- (2) 天野マキ (1983) 「高年令児養護施策に関する一考察 - アフターケアかインケアかをめぐって」『児童相談研究(東洋大学)』第 2 号, pp.14-34.
- (3) 伊藤嘉余子 (2010) 「児童養護施設退所児童のアフターケアに関する研究」『子ども家庭福祉学』(日本子ども家庭福祉学会) (10), pp.35-45.
- (4) 尾崎正義 「養護施設における就職・高校進学問題(1)(2)(3)」『武蔵野短期大学研究紀要』(4)(5)(7) (1989, 1991, 1993 年)
- (5) 亀井聡 (2008) 「児童養護施設における入所理由と退所理由の関係について - 某児童養護施設の調査より」『新島学園短期大学紀要』(28), pp.71-90.
- (6) 伊達直利 (2006) 「『社会的養護』と『子育て支援』をつなぐ『二世帯養護』について - 児童養護施設：親になる“退所した児童”への支援」『世界の児童と母性』(61), pp.38-41.
- (7) 畠山龍郎 (1979) 「養護施設退所児童のアフターケア」『ソーシャルワーク研究』5(4), pp.261-266.
- (8) 山縣文治 (1989) 「児童養護におけるリーピング・ケア」『ソーシャルワーク研究』15(1), pp.44-50
- (9) 山縣文治 (1986) 「中学で養護施設を出て働く児童の生活とアフターケア」『社会福祉学』27(2), pp.123-145

(2011 年 9 月 30 日提出)

(2011 年 10 月 21 日受理)